

2011年9月議会一般質問

みなさんおはようございます。2番、武井誠です。通告に従い、市政一般質問を一問一答方式で行います。

大項目の一つ目は、震災及び原発事故を踏まえた今後の対策についてです。

東日本大震災とフクシマ第一原発事故は、私たちの生き方、考え方、この国のあり方を根底から問い直すものです。もちろん、坂戸市の未来についても大きな影響を与えるであろうことは間違いありません。

私は一昨日、東京の明治公園に6万人を集めて行われた「さようなら原発集会」に参加してきました。そこには福島から500人余りの県民が参加、その一人武藤類子さんは、ステージで現在の福島の状況について、「目には見えない放射能が降り注ぎ、私たちは被爆者となりました。すばやく張りめぐらされた安全キャンペーンと不安のはざままで引き裂かれていく人と人のつながり。毎日毎日、いやおうなく迫られる決断。『逃げる、逃げない』『食べる、食べない』『子どもにマスクをさせる、させない』『洗濯物を外に干す、干さない』『何かに物申す、黙る』様々な苦渋の選択がありました」と語り、政府交渉、疎開、避難、保養、除染、測定及びそれに伴う補償など福島県の人々の起こすアクションに注目して欲しいと訴えました。

パソコンでユーチューブなどを利用すると、数秒でチェルノブイリ原発事故後、何年かたったベラルーシやキエフの病院の画像をみることができます。とりわけ痛ましいのは子どもたちです。現地でボランティア活動をする医療関係者は「除染除染というけれど、この広大な森や田畑をどうやったら除染できるというのか。それが可能ならどうしてチェルノブイリ30km圏がいまだに居住禁止区域なのか。真実を隠すことで 子供たちの健康被害はますます増す。ベラルーシやキエフの子どもたちの実態を知らないとは言わせない。」と怒りの言葉を発しています。

富山大学経済学部で教鞭をとられる小倉利丸さんは「私たちには経済成長とエネルギー消費の受益者としての既得権を保持したまま、被害者を救済したり、何百何千何万年も続く核廃棄物処理もするのだといった都合のよい選択肢はあり得ない。既存の「豊かさ」を断念して、全力で犠牲者の救済と事後処理に取り組むかが問われている。つかの間の豊かさのために数十万年に及ぶ取り返しのつかない自然と人間への罪を犯したことを反省すべきである。大企業の利益と国際競争力のために人々の生存を犠牲にするような社会から決別することが必要である。」と、述べられています。

もちろん、この国の未来像について様々な主張があることは承知しています。しかし、

少なくとも震災や原発事故の深刻な影響が表れるのはむしろこれからであり、放射線障害をはじめ、医療費の激増と医療保険制度の危機、失業者の増大と生活保護受給者の急増、被災地の自治体労働者・教職員・医療関係者の疲労の限界、汚染水や瓦礫の問題、及びそれらにすべてに起因する国家財政、地方財政の悪化など多くのことが心配されます。私は、「国難」といういい方は好みません。責めを負うべきものの責任があいまいになる危険性を感じるからです。しかし、たとえば坂戸市のような直接大きな被害を受けなかった地域も例外でないという意味では、確かに日本全体、世界全体の危機であると思います。

以上を踏まえ、震災、原発事故の経済に与える影響とその対策について、とりわけ放射能汚染に対する認識とその対策、エネルギー政策の転換について震災後半年たった今、改めて質問し、答弁を求めます。

(市の答弁については、活動日記をご覧ください。)

大項目の二つ目、学校教育のあり方に移ります。

防災・安全教育、環境教育、国際理解教育、食育、金銭教育、情報教育など、この間、様々な新しい課題が学校教育に課せられてきました。それぞれが重要な課題ではありますが、一方で学校の多忙化にますます拍車がかかり、1つ1つの課題についての取り組みが不十分になるというパラドックスが生じています。このことを踏まえ、以下のことを質問します。

学校教育に課せられている課題の整理について
教職員の勤務実態調査結果に対する対策とその成果について

もう1点 放射線障害をめぐる今後の教育のあり方について質問します。

子どもたちには、いたずらに不安をかき立てることなく、放射線についての正しい理解を促すことが必要です。しかし、学校現場では、具体的にどうすればいいのかという戸惑いが広がっているとの新聞報道がありました。この点について市教育委員会として、どう取り組むのか質問し1回目の質問とします。

(市の答弁については、活動日記をご覧ください。)